



Title	モンゴルの核問題
Author(s)	芝山, 豊
Citation	モンゴル研究. 2013, 28, p. 3-22
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/102383
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

モンゴルの核問題

灰が多くなれば火粹(トウルガ)の膿

オルドスの口碑¹⁾より

芝 山 豊

小論は、日本のモンゴル関係の公式文書からウランの文字が消えた理由、モンゴルウラン開発の眞の受益者、核燃料サイクルのバックエンドとしてのモンゴルなどを考察することを通じて、モンゴルの核問題の本質を探る試みである。

＊＊＊＊＊

Ⅰ 消えたウランの文字が意味するもの

2013年3月末の安倍総理モンゴル訪問に関する日本メディアの報道は、実に画一的なものであった。その多くは、自衛隊の能力構築支援も含むパートナーシップを対中包囲網の一環として評価している。毎日新聞の「日本とモンゴル 地球儀を眺めるように」と題された社説も例外ではない。

・・・そのモンゴルは今、中露両国との間に埋没しないためにも西側への接近を強めている。とりわけ日本のことばは「第3の隣国」と呼び、初の経済連携協定(EPA)を日本と結びたいとして既に交渉入りするなど、対日期待感は非常に強い。・・・こうしたモンゴルからの「ラブコール」に、日本はもつと積極的に応える必要がある。日本はモンゴルと10年に戦略的パートナーシップの構築で合意し、政治や経済の分野だけでなく文化・人的交流を進めているが、まだ十分とは言えない。・・・今回の首相のモンゴル訪問は4月末に見込まれるロシア訪問と5月に想定される日中韓サミットにつながる、対外戦略の一環だ。日露、日中関係をにらむ、大きな外交ゲームの布石でもある。・・・²⁾

日本とモンゴルの協力関係強化について、安倍総理は、モンゴル各紙に写真と署名入りの寄稿文を掲載させ、次のように説明した。

・・・日本とモンゴルは、2010年に「戦略的パートナーシップ」の構築を共通の外交目標として掲げました。以来、両国は着実に協力と交流を積み重ね、「戦略的パートナーシップ」を推進してきました。そのような両国関係を支えるものは何でしょうか？私は、自由と民主、平和、助け合いの「3つの精神」ではないかと思います。そして、そのような精神に支えられた両国関係を飛躍的に発展させたいと思

1 A・モスタートルト 磯野富士子訳『オルドス口碑集』(東洋文庫) 1966年 263頁

2 毎日新聞 2013年03月29日

い、今回、私は訪問を決意しました。

・・・日本とモンゴルが貿易・投資を拡大することは、両国経済に活力を与えます。特に、モンゴルの強みともいえる豊富な鉱物資源において、協力を進めていきたいと思います。多くの日本企業が高い関心を有しており、日本からの投資が増加すれば、モンゴルの経済成長を力強く後押しすることになるでしょう。また、日本は、インフラ、エネルギー、環境、農牧業、防災、医療等の幅広い分野で、モンゴルの開発を支援しています。（下線は筆者による）

安倍総理は、前回総理在任中の2007年に打ち出した「今後10年間の日本・モンゴル基本行動計画」ではなく、民主党政権菅総理時代の2010年の「戦略的パートナーシップ」の発展を強調した。

下線部を付した部分は2010年の「戦略的パートナーシップ」共同声明の以下の部分と呼応している。

・・・モンゴル側は、モンゴルの石炭、銅、ウラン、レアメタル・レアアース等の鉱物資源開発において、先端技術と経験を有する日本からの協力が最重要であるとの立場を表明し、開発事業への日本企業の参入を積極的に支持する政策は不变であることを強調した。日本側は、モンゴル側の立場を歓迎するとともに、投資環境の整備を含む具体的な施策の実施に期待を表明した。双方は、モンゴルの鉱物資源開発における互恵的関係の構築は両国の国益に適うものであり、戦略的に推進していくべきとの認識で一致した³⁾。

「戦略的パートナーシップ」を継承するという以上、「豊富な鉱物資源」の中には当然ウランも含まれていると考えねばならない。「日本・モンゴル経済連携協定(EPA)官民共同研究報告書」には次のように記録されている。

・・・双方は、とりわけ投資や進出を促進するための透明で一貫した規則や規制を維持すべく、エネルギー・鉱物資源分野における安定供給及びビジネス環境整備のためのメカニズムを構築することに関心を示した。・・・日本側は、日本企業による投資を促進するため、原子力エネルギー法で規定されているモンゴル政府が無償で取得できる権益の比率についての改善を求めた。・・・日本の産業界からの代表者は、モンゴルにおける事前通知のない突然の法改正が外国企業にマイナスの影響を与えている事例があると指摘した。この関連で、日本側は、鉱物資源法、原子力エネルギー法及び関連の法令の改正前に情報・意見交換を行うことを求めた。日本側は同様に、これら法令が改正された直後に通知が行われることを求めた⁴⁾。

2012年3月12日付英文毎日新聞は、バトボルド首相訪日において自然資源と核の平和利用が議題

3 <http://www.kantei.go.jp/jp/kan/statement/201011/19nichimongolia.html>

4 外務省によれば、「日モンゴル経済連携協定(EPA)官民共同研究は、双方の産学官の代表が出席し、2010年6月にウランバートルにて第1回会合、同11月に東京にて第2回会合、2011年3月にウランバートルにて第3回会合が開催され、両国で協議を行ってきた結果、両国首脳に対する日モンゴル EPA 交渉入りの提言を含む報告書が完成した。」とされる。引用は外務省による仮訳 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/pdfs/j_mongolia_epa03_jp.pdf 英文は http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/pdfs/j_mongolia_epa03_en.pdf

となることを示し、訪日前のウランバートルでのインタビューにおいて、モンゴルの最初の原発を日本の指導で導入したいとの期待が述べられたことを伝えている。日本原子力研究開発機構のWEBサイトには、2011年8月、2012年9月のウランバートルでの「原子力の平和利用と核不拡散に関するセミナー」実施に加えて、日本国内の講師育成研修コース、「環境放射能モニタリングコース」、「原子力／放射線緊急時対応コース」、「原子炉工学コースⅠ」、「原子炉工学コースⅡ」、「原子炉工学コースⅢ」に、2012年からモンゴルの研修生が加わることが記載されている。

さらに、2013年1月21日付の日刊工業新聞は「原発輸出は再び前進する可能性が高まっている」として、以下のように伝えている。

日本は現在、米国や韓国、ヨルダン、ユーラトム（欧州原子力共同体）など11カ国1機関と、原発輸出の条件となる原子力技術の平和利用と技術協力などの法的枠組みを定めた原子力協定を発効している。またインドやブラジル、モンゴル、タイなどと交渉している。

この報道の通り、2013年5月トルコへの日本の原発輸出が決定した。2013年5月3日、原発輸出を成長戦略に位置付ける安倍総理はトルコのエルドアン首相とアンカラの首相府で会談、日本の原発輸出を可能にする原子力協定を締結することで合意し、日本に優先的な交渉権を与えることや防衛当局間の協議促進を定めた共同宣言が発表された。

地震大国日本の首相自ら「原発のセールスマン」として同じく地震大国のトルコへの原発輸出交渉をまとめたことが堂々と公表されているのに、トルコと並んで新聞が名指ししたモンゴルへの原発輸出やウラン開発が安倍総理の名と並んで報じられることがないのは、関連の事実がないからだろうか。

既に、2009年7月、日本の経産省は「日本国経済産業省資源エネルギー庁とモンゴル国原子力エネルギー庁との原子力エネルギー及びウラン資源に関する協力覚書」という長い名称の協定を結んでいる。2010年の「戦略的パートナーシップ」共同声明にもられたウラン開発に関する両国のプログラムは文部科学省の助成事業も含め、原発関連分野でモンゴルの人材育成なども着々と進んでいる。しかし、2011年夏以降、モンゴルのウラン開発に関する記述が日本の公式文書に見当たらない。それは、毎日新聞のスクープ報道で明らかになった日米のモンゴル核廃棄物最終処分場計画への両国民の強い拒否反応のためである。

3.11の震災から僅か2ヶ月で明らかになった日米のモンゴル核廃棄物最終処分場計画は世界に大きな衝撃を与えるものであった。同年7月、共同通信は日本、米国、モンゴル3カ国政府の合意文書の内容を次のように伝えている。

モンゴル産のウラン燃料を原発導入国に輸出し、使用済み核燃料はモンゴルが引き取る「包括的燃料サービス(CFS)」構想の実現に向けた日本、米国、モンゴル3カ国政府の合意文書の原案が18日明らかになった。モンゴル国内に「使用済み燃料の貯蔵施設」を造る方針を明記し、そのために国際原子力機関(IAEA)が技術協力をする可能性にも触れている。モンゴルを舞台としたCFS構想が実現すれば、核燃料の供給と、使用済み燃料の処分を一貫して担う初の国際的枠組みとなる。福島第1原発事故を受け、当面は構想の実現は難しいとみられるが、民間企業も含め後押しする動きが依然ある。

共同通信が入手した合意文書原案（英文）は、地球温暖化防止やエネルギー安全保障、経済発展の観点から原子力利用拡大に支持を表明。原発導入国に燃料供給を保証し、使用済み燃料の問題にも対処できる「核燃料サイクルの多国間アプローチ」が重要だとしている。その上で（1）商業ベースのCFS確立のために3カ国が定期協議する（2）使用済み燃料貯蔵施設の造成をめぐり、モンゴルへの技術協力の可能性をIAEAと協議する—などの方針を示している。

複数の日本側関係者によると、日本政府内では経済産業省がCFS構想を主導、2月には米国が作成した文書への署名を目指したが、外務省などが異論を唱えたため見送られた。また、2月作成の経産省資源エネルギー庁の内部文書は、モンゴルを舞台にしたCFS構想を、同省と東芝、米エネルギー省、モンゴル政府が「水面下で検討中」だと説明。モンゴル産ウランを加工した核燃料を新規原発導入国に供給し、使用済み燃料をモンゴルが引き取る計画の概要を示した上で、新規導入国のアラブ首長国連邦（UAE）とモンゴルが接触を開始したと記している⁵⁾。

この報道の後、大掛かりな国際調査報道が期待されたが、結局、内外のメディアが存在を確認したとする合意文書が紙面に掲載されることもなく、関係各政府は計画を否定した。そして、2011年9月モンゴル大統領の「核廃棄物」の持ち込み否定の国連演説を境に注目は消えていった。毎日新聞の会川記者のボーン・上田賞受賞後、毎日新聞も含め、日本語の大手メディアは、モンゴルの核問題を全くといってよいほど報道していない。

米国エネルギー省副長官ダニエル・ポネマンや日本の経産省出身の内閣官房参与が関わったとされる最終処分場計画を日米政府が否定するとすれば、廃棄物処理と一体のものであるウラン開発自体への関与をも否定しなければならない。かくて、2011年5月以降、日本政府から出されたモンゴル関係公式文書からウランの文字が消えていった。

2011年9月のモンゴル大統領の国連での演説はモンゴルでの最終処分場建設をきっぱりと否定するものであったし、同時期、IAEA総会でのモンゴル代表の発表も大統領の演説と矛盾するものではなかった。だが、否定されたのは、あくまで「最終処分場」問題であって、ウラン開発そのものの否定ではないし、中間貯蔵の是非でもない。

翌2012年9月のIAEA総会でのモンゴル代表の発言のトーンは前年と明らかに違っている。

・・・ウラン資源について言えば、モンゴル国は、現在、国家の開発目標と課題に対処するために、ウランを役立てることを計画中である。モンゴル国はウラン利用が核燃料サイクルのすべての段階において核物質の安全性を保証することを含む課題を提起することをよく承知している。従って、核施設の安全性とセキュリティの強化並びに法的枠組みの整備にさらなる重点を置かねばならない。加えて、将来の発展と核開発に求められる諸段階に備えて人材の育成が極めて重大である。・・・⁶⁾

モンゴル政府は、国家目標としてのウラン開発のためには、核開発をおこなった国々の経験と助言を求めるとするモンゴル国政府は核燃料サイクルへの積極的参加を表明しており、日本の支援による

5 共同通信 2011年7月18日

6 Statement by Amb. J. Enkhsaikhan, Head of the Mongolian delegation in the general debate of the 56th General Conference of IAEA

ウラン開発方針に変更がないとの認識を示している。実際、日本の当事者の対応もそれを裏付けている。

モンゴル政府がウラン開発を隠していないのは、モンゴル側にとって、ウラン開発問題と最終処分場問題は一体のものではないという認識があるからである。最終処分場建設はなくなったが、ウラン開発は継続するというのがモンゴルの立場である。最終処分場という名でさえなければ、核燃料の「貯蔵場」を建設することは可能である。

しかし、自国の使用済み核燃料の保管場所さえまならない日本がモンゴルに核燃料の「中間貯蔵場」を建設するということは、他国を核のゴミ捨て場にすることに等しく、2011年に日本の小学生が正確に指摘した倫理的問題を惹起する。

アメリカ軍の作戦名から出た Tomodachi Initiative を連想させる命名の「エルチ・イニシアチブ」と称する「戦略的パートナーシップ」の加速的推進の発表に「戦略的パートナーシップ」において個別に示した資源名の列挙ではなく、豊富な鉱物資源やエネルギーといった総称的な用語が用いられたのは、個別の鉱物名ウランをあげることになんらかの差し障りがあったからに違いない。

2006年8月28～29日、小泉首相がカザフスタンを訪問して「原子力平和的利用協力の促進に関する覚書」に調印した⁷⁾。2006年は、IFNEC 国際原子力エネルギー協力フレームワーク (International Framework For Nuclear Energy Cooperation) 構想がブッシュ政権下アメリカ合衆国エネルギー省から発表された年である。使用済み核燃料再処理のための国際協力体制の構築によって、使用済み核燃料の再処理時のプルトニウムを燃料化するための仕組みである。「ブッシュの戦争」に追随した小泉政権は IFNEC エネルギー政策にも素直に従った。カザフスタンとの覚書で、日本は、カザフスタンの加工施設を利用して、濃縮済天然ウランの再転換、(英仏への再処理委託時に発生する)回収ウランの再濃縮後の再転換、ペレット製造、ウランのくずの精製などへの道を開いたのである。

カザフスタン訪問に先だつ2006年8月10～11日、小泉総理はモンゴルを訪問している。このモンゴル訪問について、海外のメディアは、3億5千万ドルの無償支援を約束したことで安保理非常任理事国の権利をモンゴルから譲り受けたと報じているが、実際、ポスト小泉の第一次安倍内閣において、モンゴル国は本命視されていた非常任理事国への立候補を断念し、日本の支持にまわった。

2013年の安倍総理のトルコでの原発売り込みの後、三菱商事と千代田化工建設は5月13日、モンゴル政府が2016年に開港を予定する新ウランバートル国際空港の建設事業を約500億円で共同受注したと発表している。総事業費の約9割は円借款で賄われるという。モンゴル国が希求するインフラ整備への多額の援助の見返りとして日本は何を期待しているのか。日本政府が「豊富な鉱物資源」の中にウランは含まれていないと明言しない限り、日本・モンゴル両国民の怒りにふれた最終処分場建設を含むウラン開発が浮上するという懸念を払拭することはできない。

II モンゴルウラン開発の受益者

2009年2月、共同通信は人民日報を引いてモンゴルが2021年までに小型原発の完成を目指しており、「日本の大学と原子力分野での人材交流を進めているほか、ロシアと一月末にモンゴルのウラン鉱を共同開発、ロシアで濃縮することに合意した」と伝えている。

7 http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/kaz_uz_06/kaz_o_k.html

モンゴル国民の中にも、モンゴル国の核開発は中止されたと考えている人々がいるようだが、モンゴル国の現在の連立政権が決定した2012年のモンゴル国家大会議決議第37号によって定められた2012～2016年の施政方針の中に、核の問題について明記されていることは以下の2点だけである。

- 1) モンゴル国内に核廃棄物を埋設することの禁止。
- 2) モンゴル国内でのウラン採掘・精製はイエローケイ段階までとすること。

これら2点は、2011年以前に決定していた2009-2011年法整備、2012-2016年研究炉導入、2017-2021年原発導入という計画を阻害するものではない。

日本の協力による実験用核反応炉導入計画は予定通り進行している。実験炉導入以降の展開は、日本の1950年代以降の原発の歴史を顧みれば自明のことである。モンゴルでの原発稼働は既にカウントダウンの段階に入っていると言っても過言ではない。

モンゴル国の年間電力消費量は、2010年の統計で33億7500万キロワットである。(日本はその250倍以上)。原発を導入しなければならない状況にあるであろうか。代替エネルギーについて、2012年10月24日付日本経済新聞は次のようなニュースを伝えている。

ソフトバンクはモンゴルで風力発電事業を始める。同国政府から南部の砂漠にある遊休地の賃借権を取得した。面積は東京都全体に匹敵する約2200平方キロメートル。2014年中にも出力30万キロワットの発電所を稼働させる。総工費は500億円程度の見込み。現地電力会社に売電し、将来はロシアなど近隣国への電力輸出も検討する。

記事が示す通り、モンゴル国は風力や太陽光など再生可能な発電のメッカとなる可能性を秘めた場所である。人口300万程度、人口半分以上が都市に集中し、大きな油田こそないが、豊富な石炭を有するモンゴル国が原発導入にこだわる理由とは何か。

9.11以降の世界情勢を背景に、2002年(奇しくも東電の原子炉ひび割れ記録改竄が公表された年)に始まった世界の「原子力ルネサンス」では、原子力は、あらゆるエネルギー源のなかで、最も安価ですぐれたエネルギー源だと主張してきた⁸⁾。日本が教えられてきた通り、モンゴル国もそう教えられてきた。しかし、フクシマ後、それまで繰り返されてきた低コスト、地球温暖化防止、CO₂削減といったお題目は色褪せたものとなった。賞味期限切れのお題目を除けば、モンゴル政府の説明はオユトルゴイ(金・銅)やタワントルゴイ(石炭)の開発に電力が必要だというものである⁹⁾。石炭鉱山開発に火力発電所が足りないので、原発を置くという論理はにわかに理解しがたい。われわれが理解し得る理由は、「モンゴル国内に豊富なウラン鉱脈があるから」という一点をおいて他にない。

モンゴル国にとって、国際競争力のある安定的鉱物資源開発は焦眉の急であり、世界で有数の埋蔵

8 ステファニー・クック 藤井留美訳『原子力 その隠蔽された真実』(飛鳥新社、2011年)17章等を参照

9 STRATEGIES AND FUTURE DEVELOPMENT OF ENERGY AND CURRENT STATUS OF NUCLEAR ENERGY PROGRAM IN MONGOLIA "Technical Meeting on Options o Enhance Energy Supply Security using NPPs based on SMRs" 3-6 October 2011, Vienna, Austria http://www.iaea.org/NuclearPower/Downloadable/Meetings/2011/2011-10-03-10-06-TM-NPTD/3-Wednesday/5_MONGOLIA_Tsuren_TM3-6Oct2011.pdf

量をもつウラン鉱床を最大限に利用しない手はない。ウラン原鉱石の輸出では意味がない。より大きな収益をあげるためにには、ある程度までモンゴル国内で核燃料として精製せねばならない。そのためには技術移転が必要であるが、核兵器製造へ直接つながるウラン精製の技術移転には必ず国際管理が必要である。核不拡散のたてまえから、冷戦終了後、非核武装宣言を行っていることは、モンゴル国にとって技術移転を受けるのに有利となる。アメリカや日本、IAEAを中心とする国際管理体制は、モンゴル国の国家安全保障上、大きなメリットがあり、とりわけ、貿易面で過度な依存状況にある中国への牽制ともなる。さらに、原発が稼働してプルトニウムをもてば潜在的な核兵器保有国として国際政治上の存在感もますことになる。こうしたシナリオに従えば、ウラン精製の技術を得るために、原発導入が不可避というわけである。

2007年、来日したエンフバヤル大統領は50万kW程度の原発を持ちたいとの希望を正式に表明した。以来、モンゴルの原発導入はモンゴル国民の選択であるという言説が日本でなされることになる。

しかし、原発導入がモンゴル国民の総意であるとは言えない。2011年5月のスクープのきっかけとなった米紙への即応をはじめ、ウランバートルでの市民デモや、専門的な知識を有するアリオンボルドを代表とする反核市民活動ゴロムト¹⁰⁾など原発導入に反対の意見をもつ人々がいる。2012年10月には、ガンバータル、バットエルデネ、ボロルチョローン国会議員3名が2013年予算に盛り込まれた核関係予算の削除を求めた旨の記者会見を行っており、広く国民に支持されている。

また、仮に原発導入がモンゴル政府の政策だとしても、それはモンゴル国の完全に主体的な選択だと言えるだろうか。

奇しくも、2011年3月11日、京都、国立京都国際文化会館で、《振りかごから墓場まで》と称する「核燃料サイクルサービス多国化」に関するシンポジウム Multi-nationalization of Nuclear Fuel Cycle - Facilitating a “Cradle to Grave Service” が開かれていた。

東京大学COEプログラムが開催したものである。東大の記録によれば、地震が起ったまさにその時、作業部会(ワーキンググループ)で各国パネリストによる自国の原子力利用の現状や将来計画、核燃料サイクルの国際化に関する枠組みの提案等の発表が行われていた。

「便宜上、国名が記載してあるが、WG出席者個人の見解であり、国や出席者が所属する組織の正式な見解ではない。また当該国の参加者による発言とは限らない」と但し書きされたその記録によれば、UNF(使用済み核燃料)等の「モンゴル：引き取りの要件は、モンゴル起源のウランであり、モンゴルで燃料製造すること」との意見が表明されている¹¹⁾。

「UNF等」という曖昧な記述に注目せねばならない。「等」というからにはUNFだけではなく、HLW(高濃度廃棄物)が含まれる可能性がある。

この会議のモンゴル代表の名前はManus McCafferyと記録されている。もちろん普通モンゴル人に使われる名前ではない。米国が2007年にモンゴルに設置したエネルギー関連研究組織モンアメ(MonAme Scientific Research Center)の研究員であった人物の名前と一致する。このモンアメ主催のThird International Ulaanbaatar Conference on Nuclear Physics and Applications(2012年)にも北海道大学、東京工業大学から発表者が参加しているが、モンアメの設立当初からのパートナーは東京大

10 <http://golomt.org/2013/05/20/ariunbold1/>

11 http://www.n.t.u-tokyo.ac.jp/gcoe/jpn/research/international/docs/summary_international_meeting_kyoto_20110310.pdf

学である。

2011年12月、『国際核燃料サイクルシステムの構築と持続的運営に関する研究 中間報告』(東京大学大学院工学系研究科原子力国際専攻 協力：日本原子力研究開発機構) という文書¹²⁾には具体的な枠組み構想について次のように記されている。

東アジア地域での多国間枠組み検討の対象とした国

- ・日本、韓国、カザフスタン、ロシア、中国、モンゴル、アジア新興国(その他、IAEAは地域保障措置のパートナーおよび枠組み構築における国際調整役を担う)
- ・今回の中間報告では、検討に含まれていないが、核不拡散上の理由から、枠組みを「アジア環太平洋」と拡張し、米国、カナダ、オーストラリアを含めた形態についても考慮する必要があると考える。

3.11 当日、東京大学主催のシンポジウムでモンゴルの米国研究員によって代弁された「UNF等」の引き取りを含むモンゴル国の方針は、このシンポジウム以前に内閣府の下におかれている原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会に提出された資料の中で、日本側から期待されている内容と完全に一致するものである¹³⁾。

東京大学の研究者や日本原子力研究開発機構の立場は、2011年5月の最終処分場報道や同年9月のモンゴル大統領国連演説の後も変化していない。福島第一の当面の処理も終わらぬ2011年8月10日、モンゴル国原子力エネルギー庁と共にウランバートルで開催したセミナーでは、日本の使用済み核燃料は高い技術で、原発敷地内に極めて安全に貯蔵されていると断言された¹⁴⁾。1万件近い点検漏れが見つかり、2013年5月にもんじゅの試験運転再開準備を停止するよう命じられた日本原子力研究開発機構からの発言である。

ウラン産出国で、核不拡散の条件に適合し、安定的な民主主義体制をもち、技術や経済的支援においてコントロールしやすい人口希薄な国はモンゴル以外にはみつからない。日本政府にとって、モンゴル国民に本当に原発が必要か否かは全く問題ではないのである。

フクシマ後という文脈の下で、「モンゴルの原発導入は自国の判断」という常套句の裏に隠されたベネフィットを考えれば、モンゴルへの原発導入の選択の主体は自ずと明らかであろう。

2009年の4月、世界が感動したオバマ米大統領「核なき世界」の演説の中には以下のくだりがある。

Countries with nuclear weapons will move towards disarmament, countries without nuclear weapons will not acquire them, and all countries can access peaceful nuclear energy. To strengthen the treaty, we should embrace several principles. We need more resources and authority to strengthen international inspections. We need real and immediate consequences for countries

12 www.flanker.n.tu-tokyo.ac.jp/modules/labDownloads/index.php?... 文部科学省原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブにより実施された「国際核燃料サイクルシステムの構築と持続的運営に関する研究」の成果がもとになっている。

13 技術等検討小委員会(第9回) 資料第1-2号に「核燃料サイクルの多国間管理について」「最近の多国間管理研究の例」2編の発表用スライドが示されている。なお、「国際核燃料サイクルシステムの構築と持続的運営に関する研究」(研究開発期間 平成22年度～平成24年度)の受託者は国立大学法人東京大学、研究代表者は大学院工学系研究科田中知氏、再委託先は独立行政法人日本原子力研究開発機構である。

14 『モンゴル通信』(国営モンツアメ通信社) 2011年8月12日4面

caught breaking the rules or trying to leave the treaty without cause.

And we should build a new framework for civil nuclear cooperation, including an international fuel bank, so that countries can access peaceful power without increasing the risks of proliferation.

現在の核兵器保有国が特権的に核兵器を保有し続けるが、世界のすべての国に核反応炉を作れるようにする。ただし、その核燃料が兵器に転用されないように international fuel bank を作るというのである。

この計画を実行するためには、プルトニウムを燃料化し、核のゴミ捨て場を作らねばならない。オバマ政権にとって、プルトニウムを一部燃料とする福島第一原発の事故は大きな痛手であった。

米国保守系電子メディアは2011年7月「米国モンゴルへ核廃棄物投棄を促進」と、国内最終処分場予定地ユッカマウンテンを放棄したオバマ政権の立場を報じているが¹⁵⁾、前月6月の米国議会用資料 *Mongolia: Issues for Congress* には以下のような記述が含まれている。

民主主義体制のモンゴルは広大な国土に人口が希薄で都市への人口集中が高いため廃棄物最終処分場の候補地としてすぐれている。しかし、非核武装宣言は核廃棄物の受け入れの阻害要因であり、2011年4月、モンゴルエネルギー省は廃棄物引き受けには法的根拠がないと強く否定している。他国同様、民衆の反対も根強い。ただし専門家たちはこのモンゴルの方針が変更されることがあり得ると信じている。あるアナリストは《使用済み核燃料》は場合によって《核廃棄物》とは別の定義が可能になると指摘している。専門家によれば、使用済み核燃料貯蔵に関する国際間合意は、中国の影響力との均衡のために、モンゴルのロシアとの結びつきを深め、モンゴルで採掘され、ロシアで燃料化された使用済み核燃料の貯蔵が合意されるかもしれない¹⁶⁾。

オバマの核燃料バンク構想に先立ち、既にロシアは、2006年の現地住民での強い反対にもかかわらずアンガルスクに国際ウラン濃縮センター（IUEC）を建設している。この施設によって、イラン等の国際制裁下にある国々を含め、国内でウラン濃縮できない国に対して、ウラン燃料供給が可能になった。原発ビジネスでのロシアの強みは使用済み核燃料の引き取りというバックエンドにある。

かつて遊牧の国であったモンゴルにとって、農耕の国中国は生産・生活の様式で常に対立、敵対する国であったが、常にまた最大の貿易相手国でもあった。そして、現代モンゴル国にとっても中国は最大の取引相手であり、最大の脅威でもある。中国の影響力を牽制するためには、同じく中国と国境を接するロシアとも手を組む必要があり、双方にとってウラン開発協力は不可避という分析だが、読みかえれば、モンゴル産のウランを燃料化して使い、そのゴミを資源と言い換えてモンゴルに戻せば、事実上、日米が窮する核燃料サイクルのバックエンド問題を解決できるということである。

1999年に設立された中華人民共和国の国策企業、中国核工業集団公司（China National Nuclear Corporation 略称 CNNC）は、2012年6月、モンゴル国のゴルバンボラクのウラン鉱山についての契約をモンゴル国エネルギー庁との間に成立させていると公表している¹⁷⁾。

15 NEWSMAX.COM Ken Timmerman "US Promotes Nuclear Waste Dump in Mongolia" July 18 2011

16 Susan V. Lawrence *Mongolia: Issues for Congress* June 14, 2011

17 http://mric.jogmec.go.jp/public/news_flash/12-27.html#50 はモンゴル側の7月の発表を報じている。

2012年9月には、モンゴル大統領がイランを訪れ、ウラン濃縮技術が平和利用目的に使われていると世界に向けて宣言した。ロシアの意向に沿って、米国にとって最大の脅威であるイラン核開発に直結する技術を支持した格好だが、実はロシアのビジネスモデルこそ、モンゴルのCFS(包括的燃料サービス)の原型であり、大統領の発言は日米のシナリオに沿ったものだったとも言える。

核不拡散を条件に、新たな国に原発を売るためには、核兵器の材料となる核廃棄物プルトニウムを当該国に置かなければならぬ。イランの原発はIAEA査察下でロシアが核燃料供給と使用済み燃料回収に責任を持つ条件で容認されている。近年イスラエルがサイバー攻撃を仕掛けたとも言われるナタンズの濃縮施設が安全だとモンゴル大統領が言い切るのは、ロシアの「振りかごから墓場」までの燃料サイクルの全面支持であると同時に、モンゴルが自国産ウランのバックエンドとなる可能性の示唆とみることもできる。

無論、米国が手を拱いてモンゴルをロシアや中国の核産業のなすがままにしていたわけではない。

2012年3月にはモンゴル国は互恵関係をNATOと結び、正式のパートナーとなった。これは、大国に挟まれたモンゴル国安全保障上の知恵であり、中国、ロシア以外の「第3の隣国」との関係強化の一環であるが、冷戦終結以降のNATO再編下で、TPPなどの環太平洋構想をもつ米国にとって、中国、ロシアに対する軍事的基盤を確立しつつ、集団的な安全保障の枠内で、ウランの核燃料化や再処理をも視野に入れるモンゴル国に原発を導入し、核燃料サイクルのバックエンドを確保するための布石でもある。

核廃棄物の最終処分場をもたない日本の原子力推進者にとって、「核燃料サイクル」という「物語」がなくなれば、中間貯蔵という廃棄物処理の先送りも、原発輸出も不可能になり、溜め込んだプルトニウム保有の大義名分さえなくなってしまう。「核燃料サイクル」という「物語」の維持には日本人の目に見えない場所にバックエンドを置くことが不可欠なのである。

東京大学大学院GCOEプログラム国際保障学研究会は「核燃料サイクル」の構想を以下のように説明する¹⁸⁾。

バックエンド対応(使用済み燃料再処理、HLW処分)体制確立と並行して、短中期的措置として上述の国際使用済み燃料中間貯蔵(多国間管理による)を設ける。中長期的には、プルトニウム等エネルギー源の効率的利用、使用済み燃料拡散対策、廃棄物の環境負荷低減を目指すことを基本とするため、使用済み燃料の長期貯蔵や使用済み燃料直接処分は考えない。国際核燃料サイクル国は、有効かつ効率的なエネルギーの確保のためにプルトニウム利用(サーマル、FBR)の推進に努める。再処理により得られたプルトニウムについて、非サイクル国は、燃料サイクル国(主に核兵器国)にプルトニウム所有の権利を譲渡する。その代償として等価の代替エネルギー源または経済的支援が補償される。参加国すべてがその国の特性や能力に応じて長期的なHLWの処分について検討・立案する。但し、他国におけるHLW処分が可能となる場合は、そのオプションを排除するものではない。

「日本・モンゴル経済連携協定(EPA)官民共同研究報告書」には、「トランジット輸送の通過ポイント

18 「核不拡散から考える「国際(地域)核燃料サイクル構想」の研究」平成21年3月東京大学大学院GCOEプログラム(GoNERI)国際保障学研究会 http://www.n.t.u-tokyo.ac.jp/gcoe/jpn/research/nonproliferation/docs/asia_fuel_cycle_kuno.pdf

の構築及びトランジット輸送に係る関税の削減に関するロシア連邦及び中華人民共和国との緊密な協力」が明記されている。いまも水面下で活動が続いているらしいモンアトムジャパン社は、2011年5月以降もしばらく、自社ホームページ上に地図入りで、モンゴルのウランが中国からロシアのザルビノ港を経て、秋田、新潟、福井へと運ばれると喧伝していた¹⁹⁾。こうした計画は中国とロシアの協力なくしては成立しない。ある意味で、モンゴルの核廃棄物最終処分場計画はアメリカと日本だけではなく、IAEA 指定理事国ぐるみの企みと言えるだろう。

2012年5月モンゴル政府投資計画書に核廃棄物貯蔵施設費用が計上されていたことが発覚した。モンゴルの市民団体の告発に、モンゴル政府は、予定施設が既に被曝被害が問題視されているウラン鉱地域の放射線調査目的のものであるとして幕引きを図った。

当該のドルノド県のマルダイを調査した大阪大学今岡良子氏らの計測結果をモンゴル政府関係機関は否定したが、その後、同地を訪れた西村文和氏は $24 \mu \text{Sv/h}$ をこえる放射性残土が警告なしに放置されている事実を伝えている²⁰⁾。

どこの国でも核廃棄物が置かれる場所は既に核汚染が存在する場所である。核兵器実験場か、ウラン鉱山の周辺、あるいは核施設のあった場所ということになる。ドルノド県にはソ連時代からのウラン鉱山があり、地下深くに長く続く巨大なトンネル施設があると言われている。そして、ウラン採掘後の残土や放射性物質が十分な管理なく放置されている。モンゴル東部のドルノド県は降水量が極端に少ないモンゴルにあって比較的豊かな水があり美しい草原を抱える土地である。東部の草原はウランバートルから遠く、古くからブリヤート系モンゴル人が多く住む場所でもある。首都ウランバートルに住む人々の電力需要に応えて、マイノリティーの暮らす産業の乏しい遠隔地に原発を建築させようとするのは、福島や六ヶ所村の構造ごとの原発輸出と言ってもよいだろう。

問題は東部地域だけで起こっているわけではない。ドルノゴビ県のウランバドラフ郡ではフランスのアレヴァ社の子会社となるコジエゴビ社のウラン試掘によって家畜被害が出ていることが報道されている²¹⁾。井戸からセレンが検出されたが、家畜の死と放射性物質との関係は未だ不明である。同地域では家畜の奇形が頻発するとの報告もある。いずれにせよ、広く牧民の生活圏でウラン開発が行われていることは事実である。

モンゴルの遊牧は、勝手気ままに移動するのではなく、家族を中心とする生産と消費の共同体が四季を通じて、長年利用してきた牧営地を定期的移動する仕組みである。四季の牧草の状態に応じて、人間と家畜が環境にある程度の負荷をかけることによって、草原の生産性を最大限に生かして、循環的な土地利用を行う。雨量の少ない草原で、同じところに留まって家畜を飼うと草原の生産力より採食圧が高まり、草原が疲弊して、砂漠化を引き起こす。砂漠化の原因は遊牧民の過放牧という説明は、多くの場合、遊牧民を追い出す口実に過ぎず、むしろ、定住化が草原破壊の原因である。モンゴルの大地は、富み過ぎず、乏し過ぎない生き方を理想とする牧民たちの営為によってまもられてきた。

しかし、近代主義的な発想からは、彼らの生活様式は人間性の乏しい遅れたものとみられてきた。

19 <http://www.monatom-jp/sub4.html> は既に削除されたがWEB上を画像検索すればコピーを見ることができる。

20 ラジオフォーラム 2013年1月12日 <http://www.rafjp.org/program-archive/00/>

21 "Арева"-гийн охин компани "Кожеговъ" уран олборлохдоо ямар бодис хэрэглэдэг вэ? 2013 оны 2-р сарын 19, Мягмар гариг, 10:23 http://www.times.mn/index.php?option=com_content&view=article&id=15102:qq---qq----&catid=11:2011-09-12-13-41-04&Itemid=23 等を参照

戦前の内モンゴルで遊牧の調査を行った今西錦司も例外ではない。彼は近代主義的な立場から明確に予言している。「そこでかりに地下の埋蔵資源というものを考えてみるのであります。すなわち草原や砂漠の下から、鉄や石炭がたくさん見つかったとする。するとここで蒙古の自然に対する価値標準というものが一変するのではないかというように考えられる。・・・人間の意志と技術とで、ことをおしすすめてゆけるのである。・・それは純粋な人間的標準にしたがった自然の利用である²²⁾。」

遊牧を「人間的特質の少ない生産様式」と主張した今西錦司の言う「純粋な人間的標準にしたがった自然の利用」がいまや主流となり、モンゴル的なエコロジカルな自然の利用が劣勢になった結果、現在、モンゴルの労働人口の中で農牧業が占める割合は30%程度、GDPに占める割合は14%程度であり、伝統的な遊牧に従事するものはさらに少なくなった。モンゴルの土地のまもり手はもはや完全にマイノリティーなのである。

モンゴルの自然の守護神たる牧民たちこそが、モンゴルのウラン開発で最も大きな痛手を被る人々である。ドルノドやドルノゴビの例が示すように、牧民には十分な情報が与えられていない。

2001年当時のモンゴル国首相エンフバヤル(のちの大統領)は英誌のインタビューに答えて、*It is not my desire to destroy the original Mongolian identity but in order to survive we have to stop being nomads* と発言している。記事の見出し *No Room for Nomads*²³⁾が象徴するように、21世紀、モンゴル国は、グローバル化の嵐の中で、土地所有を前提としない稀有な農牧業中心の国づくりから、父祖が厳しく禁じた大地を掘りかえす地下埋蔵資源開発による国家経営へと大きく舵を切った。それから10年、Mongolia が 'Mine-golia' になったと揶揄されるほどの鉱業ブームに沸いても、それは国民すべてに豊さをもたらしたわけではない。地下埋蔵資源開発で巨大な富を手にいれたのは外国資本と採掘権ビジネスに関わる一部のモンゴル人である。地中海に壮麗な別荘とクルーザーを所有するような富裕なモンゴル人ビジネスパーソンが登場し、ウランバートルの高層ビルに高級ブランド店が軒を連ねるようになっても、モンゴル国の貧困率は2012年の推計でも29.8%である。

モンゴルへの原発輸出は、モンゴルの大地と水を放射能で汚染するだけでなく、既に危機にある叡智に富む遊牧という暮らしと文化を消滅させる「とどめの一撃」である。命を育む大地は売買の対象ではないことを証す数少ない生活様式、遊牧の絶滅は、人類と地球にとって、想像を絶する大きな痛手をもたらす悲劇である。短期的な一部への経済効果などではなく、人類史的な観点からみた場合、はたして、モンゴルのウラン開発に受益者は存在するだろうか。

III 原子力“バックエンド”最前線としてのモンゴル

2013年3月9日、NHKBS1で放送された「原子力“バックエンド”最前線～イギリスから福島へ～」は、東京電力福島第一原子力発電所の事故処理をうけ、「事故処理先進国」イギリスをルポした興味深い番組であった。番組の終盤にロンドンで開かれた UK Civil Nuclear Energy Showcase というイベントが紹介される。その原子力産業のワークショップに参加したイギリスの原子力廃止措置機関 Nuclear Decommissioning Authority (NDA) の職員が強い関心を示すのが、中国の代表団の発表である。

22 今西錦司「草原の自然と生活」(1944)『遊牧論そのほか』(平凡社ライブラリー971) 46-47頁

23 David Murphey: *No Room for Nomads*, *Far Eastern Economic Review*, May 31, 2001

中国代表は北京から1500キロ離れた“remote area”に最終処分場を選んだことを誇らしげに語る。番組で紹介された中国CNNCによる発表の概要はWEB上で知ることができる²⁴⁾。最終処分場とされる甘粛省北山周辺も、6つの最終候補地の中の内モンゴルも新疆ウイグル自治区もモンゴル族とての故地である。勿論、ウイグルやチベットの人々の土地でもある。

地元にもどったNDAの職員たちが、中国代表の語ったゴビ砂漠について語り合い、笑みをこぼす場面には戦慄を覚えずにはいられなかった。NDAを組織し、真剣にバックエンド問題に取り組むイギリスでも国内の最終処分場に苦慮している。イギリスにもゴビ砂漠のようなところがあればいいのにとイギリス人が思うのは無理もない。しかし、実際は、ゴビ地域であっても、本来、中国代表のセルストークのような無人の土地ではない。中間貯蔵地である内モンゴルも、新疆も、無主無人の無用の場所などありはしない。

2010年6月、既にモンゴルNEAと中国CNNCは原子力協力覚書を締結している。ゴビを核のゴミ捨て場にするという構想は中国ばかりでなく、1970年代からフランスをはじめ、多くの国々が思い浮かべてきたことである。モンゴルがIAEAに加盟した1973年以降、IAEAから多額の資金援助を受けている。それらの背景には、モンゴルのバックエンドへの期待があることは否定できない。

原発導入はモンゴル国民に電力を安定供給するための必然ではない。世界屈指のウラン埋蔵量を誇るモンゴル国に原発と国際管理による核燃料精製の技術移転をセットで売り込み、世界の悩みの種である「核のゴミ」を「原発燃料の原料」として戻して、「中間貯蔵場」という名目で捨てるためである。

ゴビやモンゴル国をバックエンドにという構想は、単に人口の希薄さからだけもたらされているのではない。モンゴル人が完全に他者化された存在だからである。

「福島事故の後、モンゴル一般の国民の原子力に対する世論は悪化しているが、モンゴル原子力庁関係者の原子力導入に向けた姿勢に変化はない」とする東京工業大学は既に2011年10月モンゴル国立大学で「将来の研究内容の議論およびその研究内容に適した研究炉の出力の選定、必要な関連施設の概要を議論した」と公表している²⁵⁾。モンゴルの世論より原子力庁関係者を重視する提案は「制御棒のような可動式燃焼反応度制御は一切不要で、安全はもとより安心を与える」と謳う4S系の原子炉らしい。モンゴルでしばしば耳にする「水のいらない卓上原子炉」の類である。世界のどこでも本格的実用に供されたことのない原子炉をモンゴル人に使わせてみようと日本人が考えた経緯を、この計画のきっかけをついた人物自身が綴った文章から見てみよう。

・・・今はスモッグの影響がすくないが冬になるとひどくなるということであった。個人の家庭で暖房に石炭を使うので、これが悪いということである。しかも、モンゴルは石炭が豊富にあるが、質が悪いということであった。それなら分かる。それまで私はモンゴルでは小型原子力発電所を必要としているとばかり思っていた。聞かれたのもそのようなことばかりであった。しかし、実際は家庭で使われている石炭をなんとかしなければならないということだとわかった。

「原子力発電所ではなく、熱供給用の原子炉のほうが適切なのではないですか」とダワー先生に言った。「そうですね」とあっさりと同意の返事をされた。原子炉というと原発という考えだけしか持つ

24 http://www.nuclearenergyshowcase.ukti.gov.uk/content/resourcelibrary/downloads/Day-1---Market-Briefings-and-Seminars-Stream-A_a915fc.pdf

25 <http://www.crines.titech.ac.jp/projects/collaboration/2.24.html>

ておられなかったようだ。ともかく、このスマッグ問題を解決したいという様子であった。後で調べたところによると、2005年度のウランバートルでの発電量は $3,000 \times 106\text{kWh}$ ということであり、熱需要は $6,000 \times 103\text{ GcaJ}$ ということである。これは電気と熱が拮抗していることを示している。両者のエネルギーを比較すると、発電量を電気エネルギーとして比較すると熱需要の方が大きく、元の熱エネルギーとして比較すると発電量の方が大きいといったところである。なお、モンゴルの全人口は約250万人であり、そのうちウランバートルの人口は100万人である。

その後、郊外も見ておこうということで、ウランバートルの北東にある国立公園までドライブした。途中よく写真で見るような放牧の風景が続いていた。車から降りて、暮らしぶりを見た。さすがに少年でも馬を乗るのはうまい。ゲルでの生活はのどかに見えるが、やはり貧しい。これから良いところは残しながら、豊かな暮らしに向かってうまく発展していってもらいたいと思った。

熱供給炉は消費地の中あるいは隣接して建てざるをえない。今までの原発の歴史は原子炉を消費地から遙かに離れた土地に建て、送電線で消費地まで送っていた。このため、建設地において、なぜそこに建てるのかという疑問や客観的に決められない地元補償費等をめぐって難しい問題が発生した。熱供給炉なら熱を欲しい人達が自分の土地に建てる事になる。リスクとベネフィットを蒙る人達が別々にならない。原発のような問題は生じない。健全な発展が望めるのではないかと思った²⁶⁾。

牧民の豊かな暮らしと都市生活者の熱需要供給のための核反応炉がどうむすびつくのかは判然としないが、この小型原子炉のパイオニアの文章からはっきりと読みとれるものは、モンゴルへのオリエンタリズムと呼ぶべきものである。

原発の歴史始まって以来どこでも行われていない実験をモンゴルで行ってみようとする態度と戦前の日本人研究者たちのモンゴルに対する態度が通底していることの自覚はないだろう。

満州第七三一部隊はモンゴル人をマルタと呼んで人体実験を行ったと言われている。軍隊とは一線を画すたてまえの西北研究所（所長今西錦司）のような、後に日本を代表する優れた学者を輩出したとされる研究機関においてさえ、少数の例外を除けば、多くの研究者がモンゴル人を他者化していたことは事実である。

満鉄の招待を受けて、「満蒙」を旅して、「人の住む地はそこばくの秘密をば納めたれども蒙古然らず」とうたった与謝野晶子は、現地に立ちながら、ほんとうのモンゴルを見ることができず、ついには「満蒙の新国家が若い勇敢な日本農民の大量的移民を望んでいる。」と叫んで、植民地のプロパガンダに協力することになった。

資源エネルギーをめぐって、「モンゴルには無人の荒野が広がっており、無限のビジネスチャンスがある。」といった最近の言説を目にするとき、1930年代に「満蒙」について書かれた本を読んだことのある者なら、眩暈にも似た既視感を覚えるはずである。

1972年、東西冷戦が続く中、ニクソン・ショックの頃、日本は初めてモンゴルとの国交を樹立、翌年からの文化交流も着実な成果を収め、日本とモンゴル人民共和国は友好な関係を保ち、1990年の「民主化」以降は、人やものの交流が拡大し、その関係は一層深いものとなった。ODAをめぐる日本商社の贈賄事件や、日本人が加害者や被害者となる事件などもあったが、大方のモンゴル人の親日

26 関本 博「大草原の国での原子力利用 モンゴル見聞録」「原子力 eye」2007年1月号

本の姿勢はかわることはなかった。しかし、日本のモンゴルとの関係には反省すべ点は少なくないことを知る日本人は少ない。1939年のノモンハン戦争ばかりでない。多くのモンゴル人はアジア近代化の先駆となった日本の助力への大きな期待をかけたが、大日本帝国政府は、自国の権益を優先し、その期待を数度にわたって裏切ってきた。1907年以来、第1次日露協約でロシアの「外モンゴル」、日本の朝鮮の特殊権益を相互に容認し、第2次日露協約で両国の満洲権益の確認、第3次日露協約では「内モンゴル」の権益を西部はロシア、東部は日本に分割をすることを取り決めた。日本の敗戦後、1950年の春、オルドス、ウーシン旗のモンゴル蜂起に際し、中国共産党政府軍に編入されたモンゴル騎兵团がその鎮圧にあたり、ともに張家口の士官学校で日本人から訓練を受けたモンゴル人同士が日本刀で殺し合うような悲劇があったことも日本人は知っておかねばならない。そして、朝青龍問題報道の誤訳事件に見られたように、多くの日本人のモンゴル観が自文化中心主義を超えることができないままであることをしっかりと自覚しなければならない。

日本人は、「核兵器」を「原子力兵器」とは呼ばず、「原子力発電」とは言うが「核(反応炉による)発電」とは言わない。「核の平和利用」と言わず、「原子力の平和利用」と言う。日本人は、ほとんど無意識に「核」と「原子」という言葉を使いわける。しかし、英語ではどうか。歴史的には IAEA の名の元となった Atoms for Peace といった表現があったにせよ、英語では、「核」も「原子力」もすべて nuclear である。nuclear という現実を分節化する名詞が日本語に同時に二つあるということは、その現実をふたつの異なるカテゴリーで認識しようとしているわけだが、この認識は日本の教育によって人為的につくられたものである。この区別を普遍化しようとするのはエスノセントリズムに他ならない。不思議なことに、モンゴル語の原発には цөмийн реактор (nuclear reactor) という訳語があるにも関わらず、最近、атомын цахилгаан станц (atomic power station) という訳語がよく使われている。これが旧来の IAEA の名称から来るものか、日米の原子力分野での人材交流の結果なのかわからないが、今日のモンゴルの原発推進派が日本的な二つのカテゴリーの使いわけを好んで使うことは間違いない。この使い分けは、原発の仕組みが核兵器の材料であるプルトニウムの生産の道具であったこと、使えば使うほど、プルトニウム、核兵器の材料ができてしまうことを意識させない効果をもつものであろう。

モンゴル国のウラン開発のための国策会社モンアトム社の WEB サイトを開くと黄色い粉末を手づかみにする画像があらわれ、CO₂の削減のために原発がいかに有用であるかについての解説などがモンゴル語で掲載されている。(同サイトの英語ページの内容と一致しない。) それらのページを読んでいると、モンゴル国の市民は、ノーチラス号やディズニーランドとともに原発を受け入れていった 1950 年代の日本人同様、ある方向に誘導されているのではないかという印象が拭えない。

関係者が言うように、モンゴルへの原子炉導入が「リスクとベネフィットを蒙る人達が別々にならない」ことを理想に構想されたものだとしても、日本やアメリカが自国で処理できないバックエンド問題を解決するために利用されるとすれば、リスクとベネフィットが公平なものだと言う主張は全く根拠を失う。

2012年、筆者が東京でモンゴルの核問題についての短い講演をした折、何人かのモンゴル人留学

生が感想を聞かせてくれた。理系の学生たちも、遊牧民の草地管理の合理性について初めて聞いたと語ったのである。無理もない。社会主義時代、ウランバートルで高等教育を受けた者の多くは地方から首都に送られた成績優秀者であった。彼らもエリートであり、ただの牧民として故郷に帰ることは稀であったが、少なくとも、モンゴル的な生活世界に対する実感をもっていた。しかし、いま、モンゴルの社会の中心となっている世代は遊牧的な世界との接点を全くもつことなく育った世代である。

モンゴルがIAEAの技術提供でウラン開発を行い、核燃料サイクルの一翼を担うということは、ウラン産出国として、核兵器や劣化ウラン弾の材料を世界に提供することであり、また核燃料のバックエンドにも名乗りをあげることだということを、はたして、彼らモンゴルの若い世代の人々は正確に理解しているだろうか。

原発推進か反対かの立場を問わず、フクシマ後の日本人は、モンゴルのウラン開発と原発導入が、父祖伝来の土地をそのまま自分たちの後の世代へ引き継ぐことをモンゴル人に不可能にする選択であることを正確に伝える責任がある。

核開発はいつもいちばん立場の弱い人々に犠牲を強いるものである。多くのウラン鉱山をもつナバホ・ネーションのアメリカ先住民は現在も放射線被害に苦しんでいる。アメリカの核兵器工場で働いた愛国的労働者も、日本の原発で働いた日雇い労働者も同じである。そして、福島第一の事故によってふるさとを奪われた人々がリストに加わった。

多様な生態環境と文化環境こそがふるさとである。善き社会や善き生は、抽象的な観念の中にあるのではなく、海辺のふるさと、山のふるさと、草原のふるさと、湖のふるさと、砂漠のふるさと、商店街のふるさとや、工場のあるふるさと、摩天楼の林立するふるさとの暮らしの中にある。

今日、鉱山を抱える草原ばかりでなく、ウランバートル市内の放射線汚染も進んでいる。ウランバートルの129の井戸水のサンプルの分析から高いウラン値が検出されており、これが住民の間に様々な慢性疾患が増えている原因の1つではないかという指摘がある²⁷⁾。また、先日、ウランバートルを訪問した日本人ボランティアの計測によれば、ウランバートル市内の空中放射線量は東京よりはるかに高く、福島県会津若松市の計測数とほぼ同じ程度であったという。空中放射線量が高いことの理由はモンゴル国環境当局から正式に発表されていないが、石炭から出る重金属やウランなどの放射性物質との関係がとりざたされる。ウランそのものを掘らなくても、レアアースの採掘は放射性物質を地中から大気内に持ち出すことを意味している。モナザイトなどからレアアースを生産するときにウランやトリウムなどの放射性物質が出ることはよく知られている。中国内モンゴル自治区には世界最大のレアアース鉱床があり、遊牧民に壊滅的打撃を与える環境破壊が続いている。南北モンゴルでは、開発の名のもとに母なる大地が次々に掘りかえされ、残土が無造作に放置され、放射能が風に舞い、井戸水が汚されている。モンゴルの子どもたちはその中で生きていかねばならない。

いまモンゴルの反核運動を支えるSNSで結ばれた人々をはじめとする若い世代の人たちの「ふるさとを金で売り買いすることなどありえない」という素朴で力強い信念が世界をもう一度包みこむとき、脱コンテクストによる普遍ではなく、生活世界というコンテクストに根づいた新たな普遍的価値が生まれると信じたい。

27 Jerome Nriagu, , Dong-Ha Nam, Titilayo A. Ayanwola, Hau Dinh, Erdenebayar Erdenechimeg , Chimedsuren Ochir , Tsend-Ayush Bolormaa "High levels of uranium in groundwater of Ulaanbaatar, Mongolia" Science of the Total Environment 414 (2012) 722-726

その時こそ、D. ナツアグドルジが「歴史のうた」(1936) で高らかに謳ったように、再び「モンゴル」という名が世界に轟く」だろう。核燃料サイクルの呪縛を断ち切った誇り高き人々の国の名として。

追記

本稿の初校を終えたころ、心が凍りつくような報道があった。

「共同通信の世論調査で、安倍政権による原発輸出の推進方針について、賛成が計49.8%と、反対の計43.0%を上回り、前回5月と賛否が逆転した。安倍晋三首相が中東諸国やインドなどの首脳外交でトップセールスを展開したことが支持増加につながった可能性がある。前回は賛成41.0%、反対46.2%だった。・・・男女別では、男性が賛成61.7%で、反対の36.4%を大幅に上回ったが、女性の賛成は38.7%にとどまり、反対の49.1%を下回った。年代別は、若年層(20~30代)で賛成が65.0%だったのに対し、中年層(40~50代)では44.6%、高年層(60代以上)では41.8%と若い世代ほど原発輸出を容認する傾向がある。」(2013.06.02 共同通信)

この世論調査結果発表の数日後、安倍総理はフランスのオランド大統領と首相官邸で会談し、民生原子力エネルギーに関するパートナーシップ強化を謳う、《安全保障・成長・イノベーション・文化を振興するための「特別なパートナーシップ」》という名の共同声明を発表した¹⁾。

日仏は、燃料サイクル及び高速炉を含む第四世代炉の準備におけるパートナーシップを深め、ヨルダンなど第三国での受注を目指す日仏合弁企業を両政府が側面支援し、核燃料サイクルや高速炉の研究、廃炉や除染で協力することを決めた。こうして、東南アジア向けの原発輸出も視野に入れた原発セールが加速していくなか、日本では、自国の原発稼働に反対しながら、原発輸出を容認するという若者が増えているというのである。

核燃料サイクルという虚構が続く限り、原発と核のゴミの問題は永遠にわが身にはねかえってくるという現実が全く見落とされている。

『核燃料サイクルの日本型性能保証システム 研究専門委員会 最終報告書』(2012年09月30日 日本原子力学会)のもととなった中間報告書には以下のような記述がある²⁾。

1 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000006048.pdf>

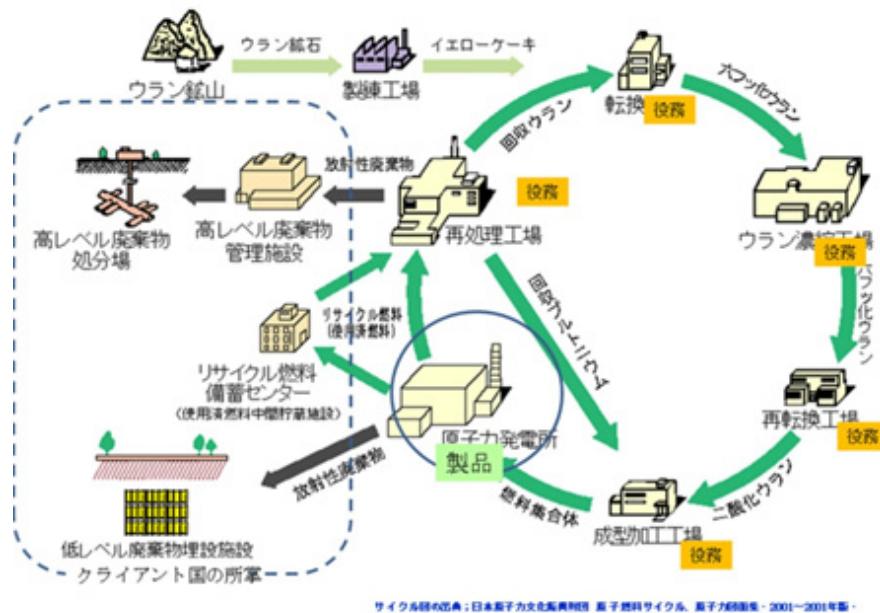
2 「核燃料サイクルの日本型性能保証システム」研究専門委員会 中間報告書

<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/SEPP/research/documents/report201012.pdf>

『『核燃料サイクルの日本型性能保証システム』研究専門委員会最終報告書』(日本原子力学会、「核燃料サイクルの日本型性能保証システム」研究専門委員会 平成24年9月)は、中間報告と違い、即座にアクセスできる電子ファイルとしてWEB上に公開されていない。国立国会図書館からとり寄せた最終報告書を読むと、「平成23年3月11日に発生した原子力災害を目の当たりにしたことから、当委員会としても議論の軌道修正が必要と認識し」たものだという。「脱原発依存を進めるにしろ、依存の度合いは別にして原子力発電は当面存在するし、使用済燃料及び各種廃棄物も残存することから、それに必要な技術開発を含め、従来の「国策民営」を今後どのように国として統括するかについて改めて真剣に検討すべき時」としているが、「当初の目的は、我が国の核燃料サイクルの研究開発から事業化の過程で生じた様々な問題、特に現在六ヶ所村で試運転中の再処理技術について、これまでどのような統治機能が働いていたのかを調査し、今後の我が国における核燃料サイクルの研究開発に関するガバナンスのあり方を提言することであった。これについては平成22年12月15日に公表した中間報告で報告した通りである。」と述べ、「我が国の今後の核燃料サイクル技術開発を進め、その事業化を成功に導くには我が国独自の「技術継承・技術移転」プログラムを策定し、それを長期的に推進することが不可欠であるとの認識で一致した。」と中間報告の主張を繰り返し、原発輸出と核燃料サイクルをパッケージとしていく姿勢の堅持を明確に示している。

原子力発電所を海外市場に売り込む場合、特に開発途上国に対しては、発送電設備や運転保守技術まで含んだ、パッケージ化をする必要があり、韓国、ロシアが勝ち取ってきた背景にはこれらを両国が先導して保証したことがあげられる。もちろん、それだけではなく、国同士の軍事面も含めた広範囲な取り決めが裏にあることは周知の事実ではある。我が国としても、原子力発電所を海外に輸出するにあたっては、軍事協力はともかく、国を挙げて売り込みを図ることが不可欠と考える。・・・・・

さらに、「原子力発電所の輸出におけるバーゲニングパワーとしての核燃料サイクルサービスの概念」という名の図と注が付されている。



* 主たる輸出品である原子力発電所を売り込むため、国として核燃料サイクルサービスを保証することが、バーゲニングパワーになる。これが、高度な核不拡散技術と放出低減技術を背景とした我が国独自の技術で構成されていれば、諸外国に対して、より強力なメッセージを発信することができる。但し、廃棄物処分についてはクライアント国との責任とすることが基本。

後発の日本が外国に原発を売るということは、燃料サイクル、つまり再処理や廃棄物に関するなんらかの役務を引きうけることを意味している。それはまさに、日本が核兵器の材料と世界で最も危険な廃棄物の処理を請け負うということである。

そして、原発を輸出することは、世界を核のゴミ捨て場にすることに他ならない。勿論、原発を買う側は廃棄物処理の面倒は回避したいと願うだろう。売る側は、ならば、核燃料の原料産出国を原発保有国として、ウランの採れた場所へ戻せばよいと持ちかける。これがCFS(包括的燃料サービス)構想の真の姿である。

実際、2011年7月、東芝は、モンゴルで採掘・加工されたウラン燃料を国際市場に供給し、その使用済燃料に限りモンゴルが引き取り、再処理までの間、中間貯蔵するCFS構想が「世界的な核不拡散体制の構築」という点で意義があること、および核不拡散体制に協力していく当社の立場に変更がないことを確認した。

と米国政府に宛て書簡で伝えたと公示している³⁾。

モンゴルを核のゴミ捨て場にする話はフクシマ後の苦し紛れに出てきたことではない。現在の国際原子力エネルギー協力フレームワーク (International Framework For Nuclear Energy Cooperation, IFNEC) の原型 (GNEP) は米国エネルギー省から 2006 年 2 月に発表されるが、わずか、10 日後には、日、米、仏間で国際原子力パートナーシップのサポートによるナトリウム冷却型高速炉の研究と開発準備の合意がなされている。

そして、2006 年 3 月 21 日、ジグジッド在日本モンゴル大使が東京工業大学関本教授を訪問、小型原子炉について情報交換するのである。間髪を容れず、2006 年 3 月 26 日、エンフボルド首相が来日する。

同年 6 月のブッシュ・小泉会談の合意に関する経産省「日米原子力エネルギー共同行動計画(概要)」には「廃棄物管理 WG：両者は、先進的な廃棄物形態やサイトを特定しない処分場概念の開発に強い関心を有していることを表明した⁴⁾。」と記されており、2006 年 8 月 10 日、小泉首相がモンゴルを訪問した。翌年、2007 年、モンゴル・アメリカ科学研究センターがウランバートルに設置され、2008 年 2 月、モンゴル首相が来日して、「50 万 kW の小型原発をもちたい」と発言するに至るのである。

原発輸出と日仏共同声明は、まるで、フクシマはなかったかのように、時計の針を戻した。本文で示したように、2011 年 5 月以降、日本政府と日本の大手メディアはウランということばをモンゴルに使用しなかった。しかし、2013 年 6 月 11 日の日本経済新聞はモンゴル外相の訪問について以下のように伝えた⁵⁾。

「外相会談で岸田外相は「重層的かつ戦略的に対話を積み重ねたい」と呼び掛け、ボルド外相は「エルチ・イニシアチブの実現を重視している」と述べた。モンゴルは石炭やウラン、レアメタルなどが豊富で資源開発での協力を重視している。」

同日、新華社の日本語経済ニュースは、《中日が“モンゴル資源争奪戦”》という見出いで、日中間でモンゴルのウランの争奪戦が行われていると日本の各商社名をあげて、報道している⁶⁾。中国への牽制という錦旗があれば、もはや、モンゴルのウランは国民に隠すべきものではなくなったのである。

「サイトを特定しない処分場概念の開発」のすべての道がモンゴルに通じている。

しかし、十分な情報をもち知的に訓練された人々(一部のメディア関係者や官僚、そして原子力産業関係者でさえ)、原発輸出にパッケージ化が必要と言っても、現実には六カ所村の再処理事業もうまくいかず、もんじゅも稼働していない状況下では核燃料サイクルは絵に描いた餅であり、日本がバックエンドに関わることはあり得ないと考えている。全くの正論であって反駁の余地はない。しかし、1930 年代から 40 年代の初めに起こった多くのことも、知的な人々にとって、不合理で、あり得ないはずのことであったことを思い起こすべきではないだろうか。

日本の若年層のマジョリティーに是非、理解してもらわなければならない。

自分たちと同じように、モンゴルの人々が核のゴミを拒否する権利があることを。モンゴルのウランでの核燃料サイクルの物語を成立させる前提是、モンゴル国が民主主義国家であることである。従つ

3 http://www.toshiba.co.jp/information/11070501_j.htm

4 <http://www.enecho.meti.go.jp/topics/images/070426japanese.pdf>

5 http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS1103R_R10C13A6PP8000/

6 <http://www.xinhua.jp/socioeconomy/economy/348847/>

て、モンゴルは中間貯蔵場という名の最終処分場に決してならないという民意が下されれば、核燃料サイクルは頓挫する。原発のゴミは核兵器の材料である。自分の家のゴミをそっと隣の庭に捨てるようなことはできない。原発輸出は自分たちの庭の核のゴミをいま以上にうず高くするだろう。かつて、日本の家電が世界を席巻したように日本の原発が市場に溢れることを夢みるなら、世界中どこにいっても、核のゴミと出会い、被爆国日本が無用の核兵器の材料を世界に供給し続けるという悪夢をみつづけなくてはならない。

バックエンドをモンゴルに押しつけて、世界中に原発を売りつけなくても、日本の原子力産業は不滅である。放射線の恐怖がある限り、10万年後まで莫大な公金を使って廃炉や廃棄物処理を請け負い続ける極めて重要な産業なのだから。

(しばやま ゆたか)